



2026 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテックコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 津村 尚史
(コード番号：3446 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 管理部 長 日谷 哲也
(TEL. 072-655-2785)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 29 日開催予定の第 33 回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認可決されることが条件として、当社の事業年度を毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年に変更することを予定しており、そのことを前提として 2027 年 3 月期を初年度とした 3 ヶ年（2027 年 3 月期～2029 年 3 月期）の中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

当社グループは、「オンリーワンの技術により、広く社会に貢献する」を経営理念とし、「科学技術イノベーションの創出に貢献する製品開発を推進する」ことを経営方針に定めております。また、当社事業を通して全てのステークホルダーの皆様の期待に応え、人々の QOL の向上を目指し、広く社会に貢献したいと考えております。

2026 年 6 月期におきましては、当社グループとしての連結決算は前期比増収減益となり、子会社を含めた全ての事業部門において、2025 年 8 月 13 日公表の 2026 年 6 月期連結業績予想数値を大きく下回る結果となりました。

当社グループは毎年ローリング方式で中期 3 ヶ年計画を策定しておりますが、今回の中期経営計画の最終年度には、2022 年 5 月 30 日公表の長期成長戦略「Innovation2030」で掲げた目標を達成するためのマイルストーンにおいて、「目指す姿を実現」するフェーズ 3 へと移行することから、非常に重要な中期経営計画と位置付けております。変化率の高い成長性を達成するために、既存事業の継続的かつ安定的な成長と新規事業の本格的な立上げによる成長スピードの向上を果たすため、重点課題に対する取り組みを実施してまいります。

また見出しにもございます通り、事業運営の効率化を図るとともに、業績等の経営成績を適切に開示することで経営の透明性を向上させることを目的に、2026 年 9 月 29 日開催予定の第 33 回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、現在の 6 月 30 日である当社決算期を当事業年度より 3 月 31 日に変更いたします。

当社グループは、コア技術を探究し続けることにより既存事業の伸長を図るとともに、新規市場への展開及び新技術開発に果敢に挑戦しております。

2. セグメント別の重点課題

① 既存コア事業の安定成長

【放射光施設関連】

オプティカル事業においては、アジア市場を中心に進む積極的な施設の新規設置、アップグレード及びミラーリプレースの需要に対して、これまでに多くのミラーの供給を行ってきましたが、第4世代放射光施設へのアップグレードにより光源性能の向上が伴うため、これまで以上に高い精度のミラーが要求されております。中期的に控える各国施設のアップグレード、新設の案件を取りこぼすことなく対応するため、今後は更なる高精度化を迅速に進めるとともに、新たなオプティカルシステムの積極的な開発・販売も推進していきます。

国内では、2024年に新設された第4世代放射光施設 NanoTerasu の安定稼働と SPring-8 のアップグレードについて計画通りの進捗が報告されております。特にアジアの放射光市場の躍進が目立ち、中国では合肥市、深圳市で新設計画が順調に進行しており、台湾と韓国の各施設では大規模なリプレースが行われる見通しとなっております。また欧州では、かねてより大規模施設でのアップグレード計画が明らかになっておりましたが、エネルギーや半導体に関する最先端研究が契機となり、中規模施設でもアップグレードの計画、実行が盛んになっております。各々の施設がそれぞれの光源の特徴を活かした多種多様なミラーの設計を行っており、良好な市場環境の中、受注獲得に向けた活動を展開してまいります。

【自動細胞培養装置関連】

ライフサイエンス事業は、昨今の長時間労働是正による労働環境改善や労働人口の低下が全ての業界の重要課題となっており、各医療機関や研究機関においても、昼夜、休日を問わない培養実験・開発への影響が顕著になっております。その解決策の一つとして、自動培養装置による省人化、無人での連続運転化が期待されております。対象となる市場についても、これまでの製薬、創薬分野だけでなく、食品、化粧品市場でも自動培養装置導入への意欲が高まっていることから、新たな市場の開拓を早急に進めてまいります。

また、東京医科歯科大学が当社独自の3次元回転浮遊培養装置を用いてiPS細胞由来のヒト腸管オルガノイド（HIO）の生成に成功しており、今後も大学、病院、製薬会社を問わず、幅広く共同開発先や顧客の裾野拡大を図り、事業拡大に努めてまいります。

【子会社関連】

子会社の電子科学株式会社においては、主力製品である昇温脱離分析装置（TDS）に新機能を加えて半導体業界向けに高性能化を図った高精度温度測定装置「ESCO-TDS1200Ⅱ IR BGM」の開発機が完成し、想定通りの性能を確認できたことから、米国市場をターゲットに展開を図ってまいります。さらに、水素社会到来に対応した鉄鋼、電機、自動車産業分野向け水素分析装置の製品化を完了しており、進行期より市場投入する予定です。高精度化された既存製品の販売に加えて、新製品として水素分析装置を投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めてまいります。

② 新規事業の展開

【次世代加工研磨装置関連】

機器開発関連事業においては、新規重点事業分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術である「プラズマ化学気相化加工法（PCVM）」、「プラズマ援用研磨法（PAP）」、「触媒表面基準エッチング法（CARE）」、「電気化学機械研磨法（ECMP）」の4つの研磨プロセスを用いた装置開発、製品化を推進しております。

特にAIデータセンターのヒートスプレッターに用いられる大口径多結晶ダイヤモンド基板、パワーデバイスに用いられるSICウエハや単結晶ダイヤモンドウエハなどの高精度表面創成技術と

して「プラズマ援用研磨法(PAP)」や「電気化学機械研磨法(ECMP)」が注目されております。加えてAI サーバー向けの高性能通信デバイスで使用する水晶振動子用として「プラズマ化学気相加工技術(PCVM)」や次世代通信技術(6G)向けの接合で注目されている「触媒表面基準エッチング技術(CARE)」もラインナップしており、機器開発事業では今後も各種半導体材料等の表面加工技術の高度化と実用化を図るとともに、国内外への販路拡大や有望顧客とのコラボレーションを進め、製品展開を推進してまいります。また、GaN や Ga203 等の次世代の半導体デバイス用ウェハの表面加工技術の開発とその装置化についても並行して進めてまいります。

【医療機器関連】

医療機器の開発につきましては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの競争的資金を受け、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構などと進めている、脳梗塞治療に寄与する幹細胞分離機器（医療機器）の共同開発も計画通り成果を上げることができ、そのベースとなる幹細胞分離装置「MK-1000」を商品化いたしました。この装置は脳梗塞治療のみならず、認知症治療等幅広い用途への展開を期待しており、現在、自由診療での使用を検討しております。

今後、さらに市場ニーズ等の情報を収集し、装置・システムならびに消耗品の販売ビジネスや新規支援ビジネス等の事業展開につなげてまいります。

【半導体・宇宙関連光学部品等】

オプティカル事業における各種X線ミラー（光学素子）は、従来技術では不可能であった表面形状の超高精度化を実現することができ、さまざまな産業分野においてビジネスを展開するための技術的ポテンシャルを有しております。

半導体や宇宙といった産業において光学部品は必要不可欠な存在であり、これらに対し、当社がこれまで大阪大学との共同研究で開発を進めてきたナノ加工技術（EEM、プラズマ CVM、CARE）とナノ計測技術（RADSI、MSI）が精度的に十分活用できるレベルにあるため、特に高性能化傾向が強く量産化速度の高い半導体分野に参入する上で重要な要素の技術となります。

オプティカル事業の展開によって蓄積された光学素子に関連する知見と技術を活かし、半導体産業などでの利用が見込まれる光学素子製品を中心として、ミラー製品の需要に左右されない新たな事業の柱を構築してまいります。かねてよりレーザー核融合の実用化を目指すベンチャー企業との技術提携において進めている高性能反射光学素子の開発はその取り組みのひとつです。

3. 中期連結業績目標

（単位：百万円）

	2027 年 3 月期	2028 年 3 月期	2029 年 3 月期
オプティカル事業	1,100	1,800	2,100
ライフサイエンス・機器開発事業	497	1,000	1,300
その他（電子科学株式会社）	365	600	800
売上高	1,962	3,400	4,200
営業利益	74	603	855
経常利益	106	610	876
（経常利益率）	5.4%	18.0%	20.9%
当期純利益	60	399	578

（注）各年度におけるのれん償却額は2027年3月期に31百万円、それ以降は每期42百万円を見込んでおります。

(参考) 中期連結売上目標内訳

(単位：百万円)

	2027 年 3 月期	2028 年 3 月期	2029 年 3 月期
アジア（国内、豪州含む）	500	800	1,000
アメリカ（北米、南米）	200	200	350
E U	200	450	200
新規技術開発	100	200	250
放射光施設関連	1,000	1,650	1,800
新規市場開拓	100	150	300
半導体・宇宙等に関連する光学部品	100	150	300
オプティカル事業	1,100	1,800	2,100
各種培養装置	106	255	360
再生医療、新規製品開発及び海外拡販	22	45	90
ライフサイエンス事業	128	300	450
各種特注対応装置	14	50	80
次世代研磨装置関連	355	650	770
機器開発事業	369	700	850
ライフサイエンス・機器開発事業	497	1,000	1,300
装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）	170	320	460
メンテナンス業務	97	130	150
受託分析業務	58	70	90
従来製品	325	520	700
新規技術開発	40	80	100
新規製品	40	80	100
その他（電子科学株式会社）	365	600	800
売上高	1,962	3,400	4,200

(注)

本中期経営計画につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上